

# 計画事業評価表

計画事業	000817	戸籍等事務事業				
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度		担当部名	市民人権環境部
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供			担当課	市民課
基本方針	01	行政運営を強化する			新規継続区分	継続事業
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業
施策					自由区分3	棚卸し未実施
根拠法令	戸籍法、住基法					
構成予算事業		会計		款		項
810280	戸籍等事務事業	01	一般会計	02	総務費	03 戸籍住民基本台帳費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業
		直接実施				
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )				
		補助金 (補助先: )				
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍届出の審査・受理後、速やかに戸籍への記録を行うことで、その親族的身分関係を正確かつ適正に公証する。</li> <li>・住所異動の届をすることにより、居住関係の公証や教育・福祉・徴税など、権利の行使及び義務の履行が図られるようにする。</li> <li>・住基法、戸籍法、社会保障・税番号制度等の適正な実施</li> <li>・窓口では迅速、親切、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。</li> </ul>					
対象 (誰・何を対象に)	戸籍 : 主に福知山市に本籍がある人 住民登録: 福知山市に居住する市民					
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	住民異動及び戸籍に関わる申請、届出、審査、交付、記録、記載、通知に関する事務 マイカードの普及を積極的に推進し、証明書自動交付機での交付率を高め市民の利便性の向上を図る。 毎週水曜日は窓口業務の時間延長をおこない、市民の利便性の向上を図る。 需用費 2,183千円 (消耗品費 1,454千円、印刷製本費 729千円) 役務費 682千円 (郵送料 528千円、電話料 143千円、その他の手数料11千円) 負担金補助及び交付金 43千円 (戸籍住民登録協議会分担金) その他7,124千円 (賃金 7,232千円、旅費 130千円、使用料及び賃借料 < 複写機使用料 > 796千円)					
関連事業 (同一目的事業等)	なし					

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	賃金	千円	5,962	7,232	6,130	0
	需用費	千円	2,964	2,184	1,988	2,241
	使用料及び賃借料	千円	1,063	796	822	0
	役務費	千円	1,246	682	718	712
	旅費	千円	181	129	36	0
	負担金補助及び交付金	千円	43	43	43	43
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	136	6,603
A	小計	千円	11,459	11,066	9,873	9,599
B	人件費	千円	0	81,461	92,501	91,222
	総事業費(A+B)	千円	11,459	92,527	102,374	100,821
財源内訳	国支出金	千円	324	423	324	414
	府支出金	千円	70	95	77	75
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	5,444	5,464	10,510	9,185
	一般財源	千円	5,621	86,545	91,463	91,147

# 計画事業評価表

計画事業		戸籍等事務事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	本籍人受付数	目標	2500	2,500	2,500	2,500
		実績		2505	2,362	2,434
		単位コスト				
	非本籍人受付数	目標	500	500	500	500
		実績		532	565	584
		単位コスト				
他市区町村送付分	目標	2000	2,000	2,000	2,000	
	実績		1881	1,873	1,923	
	単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
成果実績	戸籍、住基等事務研修回数	目標	5	5	5	4
		実績		5	5	5
	マイカード交付枚数	目標	3000	3,000	3,000	3,000
		実績		2887	2,996	2,801
		目標				
		実績				

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	戸籍は第1号法定受託事務であるため、市の関与は必然である。 住基は居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎となるものなので、市の関与は必然であり、市の固有事務と位置付けられる。																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	戸籍は地方自治の主体となる住民について身分関係等を記録し、管理することにより行政施策の計画立案にあたっての基盤資料となる。また市民社会経済活動において、戸籍の証明書等により身分の公証する基盤となる。 住基についても住民の居住関係等を記録し管理することにより行政施策の計画立案にあたっての基盤資料となっている。																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	戸籍の証明手数料は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令にない限り定められており、標準的な金額である。しかし、事務効率性は常に向上させるべきと考える。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 法律による事業であるため削減余地はない。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業		000818	システム機器等管理事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度		担当部名	市民人権環境部				
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供			担当課	市民課				
基本方針	01	行政運営を強化する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	戸籍法、住基法									
構成予算事業		会計		款		項		目		
810281	システム機器等管理事業	01	一般会計	02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費	
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
		補助金 (補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	システム機器等管理事業 請求者の意図を正確に把握し、証明書が適正かつ迅速に発行されるようにする。 個人情報の保護や証明書の不正取得の防止のため、本人確認を行い、証明書が適正に発行されるようにする。 印鑑の登録、印鑑登録の廃止の手続きを適正に行う。また、自動交付機の利用促進のためにマイカードの普及を図る。 親切、丁寧な対応を心がけ、窓口を気持ちよく利用できるようにする。									
	対象 (誰・何を対象に)	福知山市に居住する全住民、福知山市の本籍を置く者等								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	システム機器管理事業(需用費 0千円、委託料 12,537千円、使用料及び賃借料 23,484千円) 戸籍法・住基法等に基づく正確かつ迅速な戸籍謄抄本等各種証明の発行及び交付など適切な個人情報の管理にかかる経費 窓口での請求 公用による請求 郵送(個人・法人)による請求 印鑑登録及び証明に関する条例に基づき登録、証明書の発行。自動交付機の利用促進のためにマイカードの普及を図る。 印鑑登録・改印・廃止等の受付 マイカードの発行及びP R 後見登録に伴う印鑑登録の廃止及び登録制限									
関連事業 (同一目的事業等)	なし									
事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
		使用料及び賃借料	千円	21,134	23,484	22,848	0			
		委託料	千円	12,485	12,537	13,227	14,844			
		報酬	千円	0	0	0	0			
		給料	千円	0	0	0	0			
		職員手当等	千円	0	0	0	0			
		共済費	千円	0	0	0	0			
		災害補償費	千円	0	0	0	0			
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0			
		賃金	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	154	0	12	21,951				
	小計	千円	33,773	36,021	36,087	36,795				
	B	人件費	千円	0	4,265	3,413	5,718			
総事業費(A+B)	千円	33,773	40,286	39,500	42,513					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0				
	府支出金	千円	0	0	0	0				
	国・府支出金コメント									
	地方債	千円	0	0	0	0				
	その他特財	千円	33,773	33,927	29,095	30,587				
地方債・その他特財コメント										
一般財源	千円	0	6,359	10,405	11,926					

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000818 システム機器等管理事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		制度等の広報及び自動交付機等のPR回数	目標	回	5	5	5	4
			実績			4	4	5
			単位コスト					
		目標						
		実績						
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		自動交付機による証明書発行枚数	目標	枚	12,000	12,000	15,500	15,500
			実績			10,944	10,160	17,075
			単位コスト					
		目標						
実績								
単位コスト								

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		システムを活用することにより市民サービスの向上(待ち時間の短縮)ができる。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		システムの処理を迅速で安定的かつ確実に行うために有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		システム処理を迅速で安定的かつ確実に行うために、システムに関する経費については、事務処理を行う上で最小限必要であり、削減余地はない。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 法律による事業であるため削減余地はない。また、今後、制度改正がある場合にはシステム改修等の必要がある。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000969 社会保障・税番号制度実施に係る整備事業				
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度	担当部名	市民人権環境部
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供		担当課	市民課
基本方針	01	行政運営を強化する		新規継続区分	新規事業
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業
施策				自由区分3	棚卸し未実施
根拠法令	番号法				
構成予算事業		会計		款	項
810250	社会保障・税番号制度実施に係る整備事業	01	一般会計	02	総務費
				03	戸籍住民基本台帳費
					01
					戸籍住民基本台帳費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業			
		直接実施			
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )			
		補助金 (補助先: )			
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	社会保障・税番号制度に対応したシステム改修を実施し住民基本台帳事務を円滑に安定した運用を実施する。迅速で安定的な事務処理を行い、確実・親切・丁寧な住民サービスを実施する。				
対象 (誰・何を対象に)	福知山市に住民登録のある全住民				
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	社会保障・税番号制度関連事務の受付、届出、個人番号カード交付、通知、通知カード送付当事務処理を実施 社会保障・税番号制度等に対応したシステム改修を実施 賃金 721千円、需用費 65千円(印刷製本費 65千円)、役務費 168千円(郵送料 168千円)、委託料 2,733千円、使用料及び賃借 62千円、負担金補助及び交付金 22,371千円				
関連事業 (同一目的事業等)	なし				

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	7,373	22,371	0	0
		委託料	千円	2,722	2,733	0	0
		賃金	千円	663	721	0	0
		役務費	千円	1,662	167	0	0
		需用費	千円	0	65	0	0
		使用料及び賃借料	千円	0	62	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		その他	千円	188	0	0	0
		小計	千円	12,608	26,119	0	0
B	人件費	千円	0	12,368	0	0	
総事業費(A+B)		千円	12,608	38,487	0	0	
財源内訳	国支出金	千円	12,420	26,847	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財 コメント							
一般財源	千円	188	11,640	0	0		

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000969 社会保障・税番号制度実施に係る整備事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	マイナンバーカード交付等に関する広報	目標	回	3	3		
		実績			3		
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	マイナンバーカード交付枚数	目標	枚	4000	1500		
実績				1534			
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		国の法律による事業である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		国の法律による事業である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		国の法律による事業であるため削減余地はない。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 国の法律による事業であり、また、今後、国による制度の拡充がある場合にはシステム改修等が必要である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

# 計画事業評価表

計画事業	000217	国民年金事務事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成12年度		担当部名	市民人権環境部			
基本理念	56	生活支援の充実			担当課	市民課			
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	国民年金法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
450276	国民年金事務事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	05	国民年金事務費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者: )							
		補助金 ( 補助先: )							
	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	法定受託事務である国民年金事務及び、国(年金機構を含む)との協力・連携事務を円滑に進める。具体的には、法定受託事務関係では、第1号被保険者に係る各種届出・申請・請求に係る事務を適切に進めること。また、協力・連携事務では、第1号被保険者の年金受給権の確保を目的として、保険料納付督促や前納等の推進のほか、国民年金制度の周知・啓発・相談等を積極的に進めること。							
	対象 (誰・何を対象に)	国民年金被保険者							
	事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手続きに来られた被保険者等には適切な案内を行い手続きを進める他、保険料が滞っている被保険者に対しては免除や納付猶予等の案内を行う。また、窓口来庁者には国民年金制度の説明を行い、必要がある場合は相談活動も行う。</li> <li>・窓口に来られない被保険者に対しては、広報“ふくちやま”により各種手続きの案内や制度説明を行う。</li> </ul> 委託料428千円(マイナンバー導入に伴うシステム改修委託料428千円) 需用費 468千円(消耗品費429千円、印刷製本費39千円) 役務費 63千円(郵送料22千円、電話料30千円、手数料11千円) 負担金補助及び交付金 4千円(全国都市国年協議会総会参加負担金4千円) その他 938千円(賃金762千円、旅費50千円、使用料及び賃借料83千円、備品購入費43千円)							
	関連事業 (同一目的事業等)	なし							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	賃金	千円	0	762	607	0
	需用費	千円	429	468	364	414
	委託料	千円	0	428	1,045	174
	使用料及び賃借料	千円	83	83	70	428
	役務費	千円	330	63	87	86
	旅費	千円	79	50	98	53
	備品購入費	千円	0	43	20	0
	負担金補助及び交付金	千円	5	4	4	4
	報酬	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	926	1,901	2,295	1,159
B	人件費	千円	25,334	25,334	25,259	25,685
	総事業費(A+B)	千円	26,260	27,235	27,554	26,844
財源内訳	国支出金	千円	16,301	16,396	17,067	15,171
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	9,959	10,839	10,487	11,673

# 計画事業評価表

計画事業		000217 国民年金事務事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	国民年金制度の周知・啓発	目標	回	24	24	24	24
		実績			24	24	24
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
相談（窓口・電話等）件数	目標	件	9,000	10,000	11,000	12,028	
	実績			8,968	8,561	11,671	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価																																				
<b>事業の妥当性・必要性</b> （市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）		法定受託事務は国民年金法で規定されている事務。協力連携事務は主に被保険者の年金受給権を確保すること等に必要なお事務。																																				
<b>事業の有効性</b> （上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）		国民年金は国が運営する制度である。なかでも協力・連携事務は自治体として協力をするものである。また、類似・重複する事務事業もない。																																				
<b>事業の効率性</b> （有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）		必要経費は、事務事業を行う上で最小限であり、削減余地はない。																																				
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）</b>																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 本市が行ってきている国民年金事務事業は市民の年金受給権確保のための事務であり、廃止や休止はできない。			
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×		○	×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
コスト投入の方向性																																						